

■平成23年6月分

○ 平成23年6月期において

昨年同月比で、「売上高」が増加したとの回答が全体の3割弱と先月より若干改善したものの、「収益状況」の好転は約1割、「業界の景況」は1割強に留まり、東日本大震災の影響が多少和らいできたとする一方で、原材料価格の高止まりにより収益状況の改善に至らないことなどから、**厳しい状況が継続している**との声が多く聞かれる結果となった。

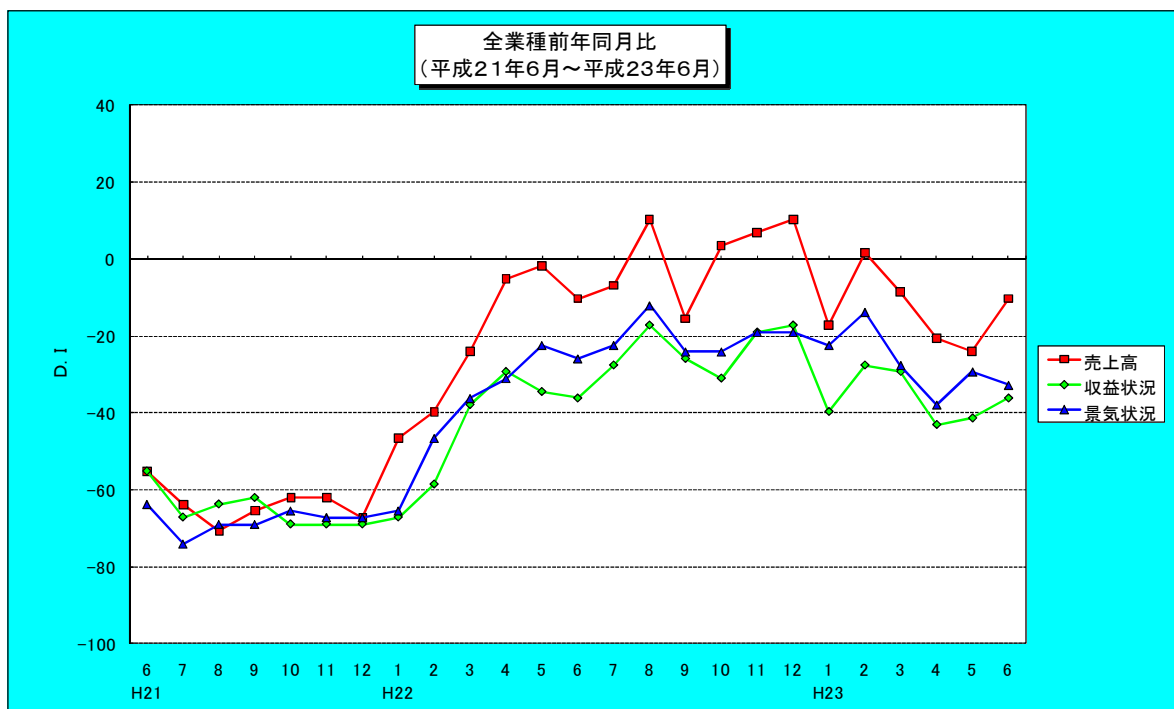
これをD.I値で見ると、昨年同月比をもとに平成22年6月と当月の増減を比べた場合、全9項目中7項目（「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「設備操業度」、「雇用人員」）で改善を示し、特に売上高は13.8ポイントと2桁の上昇となった。これはサプライチェーンの回復により自動車部品関連に動きが戻ってきたことやクールビズやエアコンなどの節電関連商品が好調であることが主な要因と考えられる。ただし、業界の景況は3.5ポイント悪化するなど、原材料価格の高止まりや外需の先行きなどを不安視している面が見られる。

- 製造業においては、全9項目のうち6項目（「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「収益状況」、「設備操業度」、「雇用人員」）で改善を示し、売上高については3.2ポイント上昇により再びプラス域に戻った。これは、**鉄工・機械関連において外需を中心に好調を維持できていることに加え、大震災により混乱していたサプライチェーンの回復により、自動車部品関連において生産が戻りつつあることなどによるもの**と考えられる。また、**繊維製造業においては、クールビズ関連の受注が増えているところも見られる模様**である。ただし、原材料価格が高止まりしていることや中国における金融引き締め政策などの懸念材料があることから、今後の動きに注視していく必要があると考える。

- 非製造業でも、全8項目中6項目（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」）で改善となり、特に売上高は26ポイントと大幅な上昇が見られた。これは、節電傾向に伴いクールビズ関連の夏物衣料や空調家電などが好調であったことや高速道路休日ETC料金の変更に伴い、観光関連において**駆け込み需要**が見られたことなどによるものと考えられる。ただし、大震災の影響は徐々に緩和され個人消費に多少動きが出てきたものの、**本格的な回復にはほど遠い**としている。温泉旅館業においては、個人需要の戻り感はあるものの、**団体や海外からの需要は少なく今後を不安視している**模様である。また、建設業においても資材不足が解消されつつあり忙しくはなってきたものの、依然として受注単価が上がりず、収益の改善には至らないとのことである。

- 北陸電力からの「今夏の電力需給の見通し」発表による思いや今後の電力のあり方などについては、供給電力が不足する中、節電への対応に協力的な意見が多く聞かれた一方、情報不足と感じている企業も多く、電力会社に**更なる情報開示が求められている**。また、具体的な節電要請がなく自主的な取り組みに留まっていることなどから、対応に苦慮している一面も見られ、**本当に電力が逼迫するのであれば強制的な措置もやむを得ない**といった意見も聞かれるところである。ただし、急な電力の使用制限や使用価格の値上げは**中小企業にとって重大な問題**となり得るため、回避して欲しいとしている。また、このような状況が長期化すれば企業の海外移転が進むことで**産業の空洞化に繋がる**ことが懸念されている。なお、今後の電力のあり方については、早急な原発の再稼働を求める声はほとんどないが、電力という欠くことの出来ないエネルギーの確保について、**具体的な長期的ビジョン**などが求められているようである。

◇全業種の前年同月比推移（H21.6～H23.6）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月比でかなりの減少となった。やはり景気低迷の長期化が影響していると思われる。
		パン・菓子製造業 (パン)	製品価格の改定について、事業所ごと4~5%の価格の値上げを消費者へ理解していただくようお願いをしているところである。原材料価格が小麦粉が18%アップ、また包装資材等で10%アップなどがあり厳しい。
		パン・菓子製造業 (菓子)	震災後は観光客の減少が続く中、地元の風習である氷室万頭の売上が例年通りであったことが大変喜ばしい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	東日本大震災の衝撃から大きな支障が出てきている。日本全体に及び衣料消費が落ち込み、特に高級着物や高級ファッション生地への落ち込みが激しい。放射能汚染の風評被害が大きく輸出にダメージを与え、受注がストップしたままの商品が見られる。反面、省エネに対応したクールビズ商品が目立ち、注文が増えている分野も見られる。ただ、零細企業が多い当地では設備投資のリスクや原材料の確保、不採算などによりごく一部の取り組みに留まっている。原料高、燃料高も採算性悪化の大きな要因となっている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては多少良くなったと感じられるが、収益状況は厳しい状況にある。原材料である綿の価格が値上がりし収益を圧迫していることが要因と考えられる。東日本大震災の影響は緩和されつつあるが、確実に売場を失っているため今後注意深く市場を見ていく必要がある。季節的には着物の需要が下がるため、秋の市場の動きに期待している。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、製造に関しては伝統工芸ということもあり、それほど電力を消費する機械等を使用していないため、大きな影響はないと考える。東日本ほど切迫した状況でないため、数値設定がないのではと思われるが、今後我々が必要最小限の電気を利用していく旨の心構えが大事になっていくと思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	6月度の売上高は、前年同月比で約30%の減少となった。依然として消費回復の兆候はなく、現状は新年度に入っても受注、生産、販売ともに落ち込みが続いており、各指標から見てもこの状態が当面継続するものと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	6月になって震災の影響による針葉樹合板の入荷状況が元に戻ってきている。ただし、価格は高値安定であるため6月に震災直後に発注した外材の値戻しを期待している。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量は昨年同月と同様であるが、アテ材は今年度に入り単価が良いため売上高が上がった。なお、スギ材は同じである。ただ、製材、工務店では仕事の受注がないため、先行き不透明な状態が続いている。
	出版印刷製造業	印刷製造業	震災による影響などから依然として売上高は低迷している。また、少々改善しつつあるも、印刷材料高騰などから収益は縮小している。今後に見通しとしては依然として不透明感が強く、予測が立たない状況が続くと思われる。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、特に節電への協力要請はないため今後の状況を見ながら対応することになる。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	6月度の県内生コンクリート出荷状況は、前年同月比で123.3%の出荷となった。地区別で見ると、南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷となったが、能登地区がマイナス出荷となった。要因としては、金沢地区は新幹線関係、南加賀地区は民需が活発であった。また、官公需は131.1%、民需114.3%の状況である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、電力需給の透明化を図り、具体的な節電要請をすべきと考える。
		砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は10.9%増、合材用アスファルト向け出荷も61.1%増となり、全出荷量で20%の増加となった。また、4~6月期でも対前年同期比で20%の増加となった。これは南加賀地区の生コン向け出荷が113%増となり全体を押し上げた。しかしながら、年度通しの市況は明るい兆しが見え、厳しい状況下にある。
		粘土かわら製造業	6月は震災による屋根材不足の緩和傾向が幾分見られたものの、単価が依然として厳しく売上高、収益とも若干減少した。また、年初より燃料であるLNGやLPG価格の上昇が続いており、更に電力料金も同様となりつつあり、価格転嫁が難しい中、今後ますます厳しさが増すと予想される。資金繰りについては、金融機関の姿勢に特に変化はなく比較的安定している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	大震災の影響により売上高などは未だに悪い。生活必需品ではないものには真っ先に消費がなくなる。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、今まで通り電力が供給されないと思われる見込みがなくなってしまう。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	鉄鉄鋳物の最大供給先である自動車向けの素材が、大震災より急速に回復してきた。自動車以外の建機や織機などは横ばいの状態が続いている。懸念事項としてはレアアースの不足や鉄鉄鋼など各種素材価格の高騰である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、電力需給情報は主にマスコミを通じてであり、県内の受給状況の詳細がわからないため、もっと電力会社からの状況説明の場を設けることが必要と思われる。企業として節電は原価改善の大きな項目でもあり、節電の数値目標がなくても改善活動を強く進めるきっかけとしたい。ただ、原発停止による早急な電力使用料の制限や価格アップは、鋳物業界にとって死活問題である。また、電力不足が継続すると中小企業においても力のある企業はものづくり拠点を海外に移転する可能性が大きいし、既に検討しているところもあるようである。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	前月同様、売上高においては建設機械関係が比較的順調に推移している。また、一時的に下降気味であった自動車関連の受注も回復基調にある。ただ、収益状況は原材料など仕入価格の上昇及び高止まりを販売価格に全て転嫁することが出来ず、対応に苦慮している状況が続いている。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、当組合の各企業は今後の対応を検討している。震災により供給電力が不足する中、節電への努力は当然のことあり、これを機に節電意識をより一層高め経費の削減を図る。具体的に数値は算出できないが、従来以上に生産過程、工程など全ての面で節電を補う方を検討する。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、厳しい状況に変わりはない。工芸品においてはまだ大地震の影響により観光客が少なく、また景気低迷で売上が減少している。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、今のところ販売部も生産部も出来るだけ節電を行っているため、特に影響はない。
		一般機械器具製造業	今年に入ってから右肩上がりの状況は今でも変わりはない。リーマンショック時に縮小した結果が今になって反省されているところである。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、当県内では電力事情による出動日の変動などは一切ない。本当に電力が危惧されているのであれば、県などから強く要請があってもいいからお願いしたい。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上、収益ともに前月比で横ばい若干上回っているようである。震災の影響で停滞感があったが、7月以降の増産予測も相まって堅調な生産を続けている。新興国の好調な設備投資に加え、内需の上昇も見込める工作機械や建設機械、また中国からの依然として高水準な受注を確保している繊維機械など、当県内の主力産業の好調さが反映していると思われる。なお、先日同地組合員の従業員採用動向を調査した結果、即戦力となる中途採用が主流をなしており、新規卒卒者の採用予定はごく限られたものとなっていた。また、新規卒卒者でも高卒から専門学校や大卒へのシフトが見られ、職場定着性を重視していることがうかがわれる。高齢者雇用促進と相まって、大卒者の増加、高卒者の精神年齢の低下などがその要因と推測される。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、地域独占の電力会社は供給責任があり、最大電力が予測されるのであれば、それを満たす供給力を準備するのが努めであると考えられる。節電は今回の事態が起る前にも環境面もさることながら、経済面から生活姿勢面から大いに意義のあることであり、積極的に取り組むべきであらう。なお、電力という欠くことの出来ないエネルギーをどう確保していくか。またどうすれば危険度が低く、環境面や経済面で優れたエネルギー源を見いだすことが出来るのか、もう一度英知を傾けねばならないと考える。脱原子力が脱電力にならないことを願う。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	工作機械の受注は5ヵ月連続で1,000億円を超え、前月比で1.0%増、前年同月比で34.0%増と18ヵ月連続で増加となり、回復期における需要の底堅さを感じている。東日本大震災後の国内の設備投資は模稜曖昧感が漂っているとの見方があるものの、5月までの受注額を見る限り影響は比較的軽微と言える。内需については、前月比3.1%減、前年同月比で12.7%増と18ヵ月連続の増加となった。今月は前月から減少したものの、サプライチェーンの回復による生産環境の回復に伴い今後は設備投資も増勢を強めていくものと期待している。また、自動車メーカーの生産状況が一変し、部品生産の先行稼働が本格化し始めている。外需は前月比2.9%増、前年同月比は45.8%増と19ヵ月連続の増加を示した。外需の受注レベルは年間受注額で史上最高額を記録した2007年の月平均受注額を上回る水準である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、強制でない背景には予想される電力需要に対して供給側が何とか100%を満たしていることに起因されるからであろうが、電力生産においてトランプにおいていような場合に余力がないことが明確であることから、尚一層の節電促進の必要性やPRを積極的に進めなければならないと考える。今だ節電に対する周知が十分に行われない感があると思われる。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	震災後は依然として自動車部品関連と電機関連の設備稼働率が低下し、収益状況が悪化している。特に自動車部品関連の売上高は、臨時休業設定により前月より減少している。また、6月から新たに臨時休業を設定した企業があり、繊維機械や設備機械などの輸出関連を除き、前年同期比を下回った。なお、サプライチェーンの制約が早期に解消されたため、完成車メーカーは減産解除の動きとなっている。原発不稼働で夏の電力不足を乗り切れるために7月からの休日を事業界に同調して、土日出勤や木金が休日とのこと。また、関連の下請企業は連日休日なしで代替への対応となるようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年度月平均比でプラス18%と好調であった。今後の見通しについては、少しペースダウンになりそうであり、これは主力市場である中国の金融引き締めによるものであり、どの程度になるのか予測は出来ないが難しい転換点にさしかかっていると思われる。工作用機械向け部品加工は、前年度月平均比でプラス31%であるが、直近ピークである平成19年度月平均比マイナス26%とまだ7割台水準である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、政府の電力政策には産業の空洞化を防ごうという視点が無い。先進工業国の中で最も高い電気料金に加え、供給力も十分に確保できない状態では企業は海外に工場を移さざるを得ないと思われる。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高は全体的に前年同月を上回っているが、収益的に厳しい。また、中国の金融引き締めが主因と考えられるが、受注元のメーカー間の格差が激しくなってきたり、仕事の繋がりメーカーに左右されている模様である。繊維機械については、中国製品は低価格で品質も格段に良くなってきている。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、異外取引先が稼働日を土日にシフトした影響として、取引先が一社であれば追従できるが取引先が数社に分かれているため、毎日仕事に出なければならない。比較的比重の少ない日を休日にあてているが、クレーム対応、連絡要員として留守番も必要であるし、機械も一部稼働させておかなければならない。電力事情が本当に逼迫しているのであれば強制的な措置も必要である。その場当たりの計画停電などされれば製造業は立ち行かない。電力会社は正確で、そして透明性のある形で今後の見通しを説明して欲しい。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	東日本大震災の影響により売上高、収益ともやや減少している。観光バスの市内への入り込みは前年の水準に戻りつつあるが、消費者の購買意欲はまだ弱いと感じる。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、消費の抑制に繋がらないような対応をして欲しいと考える。	
		漆器製造業 (加賀方面)	4～6月の産地出荷額は震災の影響により対前年同期比でマイナスとなった。近代漆器については、月を追うごとに落ち込み幅が縮小傾向にあるが、伝統漆器には回復傾向が見られず、先行きの不安は大きい。また、震災のため産地である岩手県からの供給難で、伝統産業の主原料の一つであるミスメ材が品不足となってきた。なお、毎年6月に東京ビックサイトで開催される国際見本市においては、海外出展者の減少により出展者数は15%減、来場者は7%の減少となり、特に海外バイヤーの減少が著しかった。また、当組合会館の5月の来場者はプラス30%となったが、連休終了後は戻すほみとなり、6月は昨年並みとなった。	
		プラスチック製品 製造業	業界に関しては、今年1～2月は売上や仕事量も上昇傾向であったが、東日本大震災後は4～6月までの間は売上高は3～4割落ちている状況である。この不況の原因として、震災は仕方がないが原発事故が第一の原因であると考えられる。組合員の中には雇用調整助成金を再度利用しているところもある。また、夏の賞与に関しては昨年と同様に志ししか出せない状況のようである。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、民間企業といえども独占企業であるため我々は高い料金を払わなければならないと思われる。グローバルで競争に勝つためには公共料金を下げる努力をしていただかないと生き残ってはいけなと思う。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上は回復傾向にあったが、東日本大震災の影響で一部の品物が入荷しないことや自粛ムードによる買い控えなどの影響により、業況の悪かった昨年同月で横ばいとなっており、採算面も思わしくない。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、水力発電や火力発電の補修や点検時期を調整すれば電力の供給が必要を上回るとのことであるため、この間に時間をかけて原発の安全対策を強化して欲しいと考える。当組合では、省エネ化のために展示場の天井1,400㎡に断熱塗装工事と展示場並びに組合会館の窓ガラス270㎡に赤光フィルムを貼り付ける予定である。また、冷房温度の徹底や照明の一部停止などに自主的に取り組むことは国民の義務であると考えられる。
			繊維品卸売業	大震災の影響により、売上が減少したまま推移している。原価が若干アップしたが売価は据え置きで、数量の減少も相まって苦戦を強いられている。
			水産物卸売業	6月分の買受高は対前年同月比2.2%減と依然として減少傾向が続き、回復の兆しが一向に見えない。東日本大震災の復興も見えず、現政府の失敗は目を覆うばかりで景気回復の前に政権交代を願う人々が増えると予測される。
一般機械器具卸売業			大震災の影響により4月に買い込みした得意先が多く、その跳ね返りで売上は減少した。また、買い込みをした後に潤沢に材料が入るようになったことにより返品依頼が発生するなどひどい混乱が生じている。なお、ゼネコンの安値受注、それをサブコンに押しつけて、その後やむなく対応せざるを得ない問屋業といった構図が繰り返され、値引きによる売上額の減少などそれぞれの物件の収益率は良くなるはずがない。急激な公共物件の減が原因ですが、秩序ある荷造りを守るために業界すべてが真剣に取り組むべきであると考える。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で100.7%、ファッション99.5%、服飾・貴金属106.1%、生活雑貨107.1%、食品100.6%、飲食97.8%、サービス85.2%となり、客数では94.5%であった。全体として昨対を超えているが、実情は異なる。ファッションは1店舗増加により昨年同様となったが、個店別では総じて昨対を落としている。服飾・貴金属は4店中1店が昨対を超えた。生活雑貨はほぼすべての店舗で売上を伸ばした。食品は持ち直しつつと言ったところである。飲食やサービスは苦戦している。全体として観光客の減少により飲食店は大きな打撃を受けている。震災に限らず、消費者の外食の考え方の変化や温泉観光客がJRを利用しないケースも増えている。これからの夏休みシーズンに期待したい。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、商業施設の場合は施設内のエアコンが主な電力消費のため、節電はかなり厳しいと感じている。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温、湿度ともに上昇し、衣替え需要もあって全般的に半袖類やクールビス関連など夏物衣料が活発に動き、売上高は対前年同月比で102.5%となった。一方で品切れ、欠品、納期遅れが一部発生した。なお、下期の秋冬物の商品について、価格の上昇が見受けられるため、不安を残している状況である。	
		水産物小売業	入荷は順調に入っているが、小売商の営業に關しては「いずれの者も売れない」といった悲観的な声が多い。金沢市内では大型スーパーが次から次へと閉店していることが大きく影響している模様である。卸、仲卸ともに売上減となっている。なお、下旬に入り、台風の影響などにより入荷は少ない状況となった。	
		青果物小売業	地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、今回の原発事故により今後は原発の新設はないと思われる。また、現在稼働中の原発も廃炉になっていくと考えられる。今まで原発に使っていた予算は不要となるため、その分の予算をソーラーパネルの普及などの支援策に使ってはどうかと考える。	
米穀類小売業	今年に入り、売上高が前年同月比で10%減少している状況が続いている。夏場に向け消費が下降することは毎年のことであるが、今年は季節に関係なく消費が減少していると思われる。毎日食べるものであるため震災の影響はないと考えるが、消費動向がつかないのが現状である。業務用については、外食が自粛ムードを受けているため売上の減少が顕著である。なお、東北地方の米所の生産が出来なければ平成23年産に影響がでると思われるが、米余りの状態が続く現在において米不足となることは考えられない。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、既に機械の稼働率が低下しているため現在のところは必要はないと考える。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	6月度の売上は対前年同月比で100%であった。主力のカラーテレビ台数の伸びは110%となったものの、機種が小型となり金額の伸びは70%とダウンしたことが大きく影響している。冷蔵庫は95%とダウンしたが、ルームエアコンが170%と好調となり、他の金額ダウンをカバーできた。特にルームエアコンは暑さに助けられ、省エネタイプの早期取り組みによる実績が出てきた。ただ、これも安価なタイプに需要が集中し、安いものから品薄状況が発生してきた。また、扇風機の需要が急増し、在庫が払底し始めた。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、昨年の猛暑に匹敵するほどの暑さが6月より発生しているため、暑さピーク時の電力不足が心配される。また、省電力のため、扇風機の使用が見直されているが、使っていなかった扇風機を取り出して再利用する家庭が多いと聞かすが、長年使用していなかった古いものは火災などの事故発生が心配される。脱原子力・自然エネルギーへの切り替えが叫ばれているが、当面は原子力による発電量をカバーすることは無理であると考えられるため、一刻も早く原子力安全対策対応による再稼働による十分な電力供給が望まれる。また、原子力から自然エネルギーへの切り替えを行うため、具体的な長長期目標などが必要と考える。
		燃料小売業	価格競争により販売価格が低迷しているため、収益的には厳しいものがある。販売価格が下落しても消費抑制ムードにより需要は低迷している。また、高速道路ETC休日1,000円制度が終わり、需要は低迷している。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、営業時間の見直し気運が高まり、人件費の削減に繋がると考える。また、安易に安売りにされている石油製品が見直されるよい機会であると思う。国家レベルでエネルギーバランスを考えて欲しい。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	6月の売上高は前年同月を大きく上回った。東日本大震災以降旅行気分ではなかったが、ここに来て団体旅行やツアーバスが増えたことが要因と考える。また、高速道路1,000円廃止の駆け込み需要も売上増の一因と思われる。
	商店街	近江町商店街	金沢市内の大型スーパー新規開店の影響により来客数が減少している。なお、個人消費は上向きつつあるものの、粉製品が値上がりするなどインフレ傾向になっている。
		片町商店街	大震災発生により消費は低迷し、景気は悪化している。観光客も減少し、特に外国人の方々は少なくなった。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、電気のごことで生活が不安になっていくと消費が回らなくなることを懸念されている。原子力発電が言われてきたよりも高コストで不可逆性の強さから安定的な電力源とは言えなくなった今、脱原発に舵を切り火力発電などへの転換を進めるなど安定的なエネルギーが必要と考える。
		輪島市商店街	売上高は昨年同月比で97.6%であった。売上の減少で元気がなくなり、家族従業員がパートに出るなどの仕事につくことが出始めた。そのような状況において、競合する大型店やドラッグストアはポイント5倍や中には11倍などのセールが実施されている。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、節電意識がかなり浸透し始めており、店舗等に扇風機など節電関連機器を導入しエアコンと併用している商店が増えてきた。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	外国人客のシェアが高い旅館ホテルでは、売上高は前年同月比で大幅に減少となった。ビジネスホテルについては、前年同月と同じか多少減収となった。料理旅館は3~4月の自粛の分、6月は増益傾向となった。なお、震災の消費自粛は収まりつつある。また、6月は高速ETC1,000円の終了直前に駆け込み需要があったが、その後は低迷した。ただ、7月の観光の動きは上向きの気配がある模様。
		旅館、ホテル (加賀方面)	大震災発生以降、過当競争の様相を呈しており、宿泊消費単価は下降している。個人需要は戻ってきつつあるものの、まだ団体需要やインバウンド需要が戻ってこないなど先が読み辛くなっている。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、当業界はレジャー産業のため、お客様の快適性を重視しているため、電力動向については注視している。
			6月の宿泊人員について、対前年同月比で温泉地全体では約80%と約8,000名の減少となった。旅行の自粛ムードが今もなお続いているように思われる。夏の行業シーズンにおいても、宿泊料金を値下げする旅館も一部ではあるものの、夏の予約状況も現段階では思わしくない。ただ、この夏は節電の影響なのか川遊びを行う自然体験ツアーなどの参加予約が例年より多く、お客様は涼を求めて動いているように思われる。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、節電要請について自主的な取り組みであることについて若干疑問を感じるころである。各旅館の節電などには対策を取っていると思われるが、その度合いにもバラツキが見られる。数値を設定するなど節電対策への情報をもっと発信しないと旅館での大きな節電は見込めないように思われる。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客数、売上高いずれも対前年同月比87%と厳しい状況が続いている。上半期計では80%台で特に売上の落ち込みが大きい。なお、個人客は回復傾向にあるが、団体は少ない状況である。7~8月の繁忙期を迎えるが、前年に比べて予約発生などが遅く、東北自動車道の無料化や高速道路の休日1,000円が廃止になったことにより、観光客の減少の引き金になるのではないかと不安である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、空調設備は集中管理の施設が多いため、効果が少ないと思われる。なお、企業の休日変更などは当業界としては平日の宿泊に繋がると期待したい。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、登録車については平成23年度は裏年となるため来年3月期までの間は2~3%増で推移すると予想している。これまで重量税の減額などにより上下していたが、この6月期より平常月に戻ることに伴っての推移を注視していきたいと考えている。一方、新車登録状況では、東日本大震災の影響で新車供給が停滞していたが、登録車で対前年同月比で32.0%の減、軽自動車では17.4%増と回復基調になってきた。メーカー予想では8月下旬から9月上旬にかけて9割から9.5割まで回復すると予想しているため、若干回復することが期待されている。
	建設業	室内装飾工事業	6月は資材不足で遅れていた個人住宅の建設などが進み、全般的に忙しい月となり売上は確保出来た模様。ただし、受注単価は相変わらず厳しく、材料などの値上げもあり収益状況は改善されない。細かい仕事を多くこなし、何とか昨年並みの利益を確保している状況である。7月以降の状況ははっきりせず、業界の景況は引き続き厳しい。消費者動向については、土地や金利の割安感により個人住宅の需要が出てきているようである。また、耐震関係を含め、リフォームの需要も見られる。雇用人員も今は変化が見られないものの、従業員数の多いところにおいては2~3年のスパンで見ると減少傾向にあると言える。地域の電力会社より今後の見通しが発表され、節電に協力したいものの、20%も節電を行うにはどうすれば良いかわからないのが現実である。当面、火力発電に頼らざるを得ないようだが、地球温暖化への影響が心配される。
		板金工事業	東日本大震災の影響で材料不足が続いている。ただ、景気は悪くなっていないように思われる。
		管工事業	6月度の売上は昨年同月比でほぼ横ばい状態であり、全体として余り良くない。平成23年に入ってから、給水管、ガス管工事とも順調に伸びてきたが、東日本大震災の発生以降は少し落ち込んでいるように思われる。今後、業界にどの様な影響があるかは今のところ不明である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、節電、省エネに関しては各事業所で自助努力をしている多くの人たちが関心を持っている。自分たちの身近なものから節電を進めていかなければ、長期的な改善効果を得ることが出来ないため、照明をこまめに消灯することや冷房温度を上げることなどから始めている模様。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	高速道路全体の利用状況は、対前年同月比で105%、前月比90.0とほぼ前年と同じ傾向で推移している。軽油に関しては、前月比で1~2円値上げとなった。6月20日から高速道路の利用料金が新たな料金体制となった。東北地方を発着する中型車以上のトラックは無料となるが、この場合はETCレーンを通らないなどの制限があるため、高速道路会社の情報を良く調べて有効に活用することが必要である。
一般貨物自動車運送業②		6月度の売上高について、前月比で微減、前年同月比で約4%増加した。昨年の6月頃より回復基調となったため、前年比の伸び率は低いものの、第1四半期の比較では約15%増加している。震災後の荷動きは一部であるが、今のところ全体的な回復感はまだない。また、東北地方の高速道路無料措置は運送業者にとってはほとんど収益増には繋がらない。ただ、軽油価格が6月も数円下がったことは朗報である。地域の電力会社より今後の見通しが発表されたが、運送業者の電力コスト割合は低いため、特別な節電に對し関心は薄い。一方、土日稼働に合わせた運行体制が必要となりつつある。	